様式第4

遺留分に関する民法の特例に係る確認証明申請書

年　　月　　日

経済産業大臣　殿

郵便番号
住　　所
氏　　名
電話番号

中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律(以下「法」という。)第7条第1項の確認をしたことについて、下記のとおり証明書の交付を申請します。

記

1　合意の年月日
2　確認を申請した者の住所及び氏名
3　特例中小会社の会社所在地及び会社名
4　確認の年月日及び番号
5　請求通数

(備考)
1　用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
2　法第7条第3項各号の申請書(別紙を含む。)の写し及び同項第1号の書面の写し各請求通数分を添付する。

(記載要領)
1　確認を申請した者の住所及び氏名並びに特例中小会社の会社所在地及び会社名は、合意日におけるものを記載する。
2　「確認の年月日及び番号」については、不明であれば、空欄とする。